

(別記)

島根県水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本県の耕地面積（平成 29 年）は 37,000ha で、その約 5 割で水稲が作付けされ、耕地面積の 8 割を水田が占めるなど、本県では水稲を中心とした水田農業が展開されている。

こうした中、認定農業者や集落営農組織等の担い手が経営面積の拡大にあたり、主食用米から麦・大豆等への転換が進められ、これらの品目も経営の柱として作付けが定着している。

近年は、水田を水田のまま活用できる飼料用米やWCS用稲などの新規需要米の作付が拡大・定着するとともに、耕畜連携による水田放牧の推進等により、水田の有効活用も進展している。

他方、県土の 87%が中山間地域であり、農業生産活動の条件が厳しいため、担い手等への農地集積が進みにくく、一経営体当たりの経営耕地面積は 1.31ha(平成 27 年)と全国平均に比べ小さい上、経営耕地面積もこの 10 年間で 12%減少していることから、水田を今後も維持・活用する必要がある。

また、農業就業人口は 24,801 人（平成 27 年）と、この 10 年間で約 40%減少し、平均年齢も 70.6 歳と高齢化が進むなど担い手不足等による農業生産活動への影響が懸念されている。

こうした状況の中、島根県は平成 24 年度から始まった人・農地プランの取組や平成 26 年度からの農地中間管理事業等の取組を通じて、遊休農地の解消、農地集積による生産の効率化によって、担い手の育成を推進することとしており、その一環として、集落を単位とする農業生産体制「集落営農」を進めている。

特に、担い手不在地域が多い中山間地域等については、地域を面的に守る仕組づくりが喫緊の課題となっていることから、規模にこだわらない集落営農組織の法人化とそれらの広域連携を同時に推進していく。

さらに、今後は、主食用米からの転換を一層進めるため、収益が見込める園芸作物の導入により園芸産地づくりを推進していくこととしている。

これらの本県の水田農業の持続的に展開する取組と連携して、水田活用の直接支払交付金の産地交付金を活用することにより、生産性の向上、担い手の育成、競争力強化のための特色ある産地の育成等を図ることが重要な課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

需要に応じた米生産に移行できるよう、平成 27 年度から「島根米あり方検討会」を立ち上げ、将来を見据えた「売れる米づくり」に向けて具体的戦略を検討している。

こうして検討した戦略の一環として、島根米の食味・品質向上を図るため、島根県農業協同組合等と連携して、カントリーエレベーター及びライスセンターにおける 1.9mm 選別網目及び食味計の導入を推進し、併せて実需者からの需要に基づいた生産とするため、農業者団体を中心に契約的取引（収穫前契約・播種前契約・複数年契約）の拡大を進め、需要に応じた生産を推進している。

平成 28 年産米の事前契約率は 8 割を超えるようになったものの、収穫前契約がほとんどであることから、事前契約の充実による複数年契約などの安定取引を推進していく。

また、地域でブランド化されるなど消費者に認知されている特色ある米の生産強化や、需要に応じ切れていない「つや姫」、「きぬむすめ」の生産拡大を推進する。

さらに、家庭用需要が減少していく中であって、業務用は今後も堅調な需要が期待されており、卸売業者等から求められる食味・品質等と生産者の所得確保を兼ね備えた業務用向けの品種を選定し、全県に導入していく。

加えて、国内消費量が減少する中、輸出による海外市場への進出など、新たな市場開拓に意欲のある生産者・産地の取組が円滑に進むよう、国のコメ海外市場拡大プロジェクトの活用等により、重要拡大を推進する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

島根県飼料用米推進協議会が主体となって、生産から流通・販売を担っており、知事特認品種「みほひかり」を中心に生産を拡大し、県内の養鶏を中心に実需者へ供給している。今後は、県内の他の畜種への需要開拓を進めながら、これらの需要に応じた生産を推進する。

しかしながら、近年の飼料用米の生産拡大に伴い、県内需要が逼迫してきていることから全農による直接買取スキームを活用した場合のシミュレーションを実施する等、同スキームの活用についても検討する。

なお、生産拡大に併せ必要となってくる乾燥調製貯蔵設備については、国庫補助事業等を活用しながら、整備を図っていく。

また、低コスト生産を図るため、平野部を中心に大規模経営体への作付の集約化や、多収品種の導入を推進するとともに、低コスト生産技術の導入支援を実施する。

イ 米粉用米

平成 24 年から県産「きぬむすめ」を使用した米粉の供給スキームが確立したことから、県内給食施設での利用の拡大及び一般家庭向けの製品開発を民間業者と連携して進めることで消費拡大を図りながら、その需要に応じた生産を継続していく。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の国内需要が減少する中、輸出による海外市場への進出など、新たな市場開拓に意欲のある生産者・産地の取組が円滑に進むよう、国のコメ海外市場拡大プロジェクトの活用等により、需要拡大を推進する。

エ WCS 用稲

耕種農家と畜産農家の連携を強化するとともに、収穫調製作業を受託するコントラクター組織を育成し、その生産と利用の拡大を図る。

オ 加工用米

主に県内の米飯加工業（アルファー化米等）、酒造協同組合等の実需者との契約に基づく生産を行っており、今後も実需者と結びついた生産を図っていく。

併せて、安定かつ継続的な取組になるように、実需者に対して複数年契約を働きかける。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦（小麦、大麦、はだか麦）は、引き続き県内外の実需者からの需要に応じた生産とするため、品種転換や基本技術（排水対策等）の励行による品質・収量の向上を引き続き推進する。

なお、二条大麦は、平成 27 年産から実需者（全国麦茶工業協同組合、ビール会社等）の求める加工適性を有する「サチホゴールド」に品種転換を図っている。

大豆は、県内外からの需要があるため、基本技術（排水対策等）の励行による品質・収量の向上を引き続き推進する。

また、平坦地域においては、担い手の経営安定を図るため、米・麦・大豆の 2 年 3 作体系による水田の高度利用を推進する。

飼料作物は、畜産農家用の自給粗飼料が主に生産されており、飼料利用にあたって地域の畜産農家と連携した生産と利用の体制の整備も含め取組を進める。

水田放牧については、畜産農家と連携したレンタル放牧や集落営農組織が繁殖牛を所有して行う放牧、大豆や麦と飼料作物栽培と組み合わせた輪換放牧、山野地と条件不利水田を一体的に活用した放牧等が一部地域で行われている。今後も、地域の特色・条件を活かした多様な水田放牧の拡大に向けて、中山間地域を中心に推進・支援するとともに、放牧地における適正な飼料作物の作付と水田機能の維持管理を進めていく。

(4) そば、なたね

引き続き需要に応じた生産とするため、実需者との契約栽培を基本とする。

県内で広く栽培されているそばは、実需者の求める食味・外観品質を有した島根県オリジナル品種「出雲の舞」、中山間地域においては地域固有の「在来種」による生産を進め、地元製麺業者等の実需者と結びついた取組を推進していく。

(5) 高収益作物（野菜等）

ア 野菜・花き

トマト、ブロッコリー、キャベツ、アスパラガス、メロン、ネギ、アジサイ、トルコギキョウ等の産地が各地域で形成又は形成されつつあり、消費者等のニーズ把握、栽培技術の高位平準化、効率的な流通体制整備、GAP の推進、産地を支える担い手の育成等により引き続き取り組んでいく。

また、基盤整備後の高収益作物導入を推進するとともに実需者ニーズの高い加工・業務用に適した品目については、機械化体系の導入や排水対策の向上を進め、栽培面積を拡大し、新たな産地の育成や既存産地の再生を図る。

イ 果樹

平坦部を中心に柿、なし、いちじくが栽培されている。これらの品目は基本的に露地栽培であることから、発芽期や開花期に霜害を受けない地域での新規植栽を推進する。

くりやゆずといったこれまで中山間地域の特産的な品目は、傾斜地での栽培から水田への移動改植を奨め、また、加工用需要への対応を視野に新規植栽を推進する。

また、施設栽培を前提とする生食用ぶどうは全域で推進し、さらに、近年供給を期待されている加工用ぶどうを実需者と連携して推進する。

(6) 畑地化の推進

本県は湿田が多いことから、高収益作物の水田での栽培には十分な排水対策を施し

て乾田化がすることが不可欠である。

特に果樹は永年性作物のため、植栽後は基本的に復田化がないことから、耕盤破壊を含む排水対策や客土を行うなど畑地化を推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	17,094	17,234	17,056
飼料用米	1,132	1,055	1,123
米粉用米	3	7	9
新市場開拓用米	0	3	14
WCS 用稲	504	519	559
加工用米	379	295	326
備蓄米	30	14	0
麦	594	565	604
大豆	668	678	716
飼料作物	660	668	706
そば	497	521	548
なたね	11	12	15
その他地域振興作物	1,522	1,554	1,647
野菜	984	1,003	1,048
花き・花木	80	82	85
果樹	271	273	280
雑穀	114	106	127
地力増進作物	1	1	1
景観形成作物	2	1	1
その他作物	70	88	105

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				現状値	目標値
1	飼料作物	担い手耕畜連携助成（水田放牧）	飼料作物（水田放牧）作付実績面積 （担い手実施率）	(29年度) 50ha (29年度) (8%)	(32年度) 70ha (32年度) (10%)
2	飼料用米	担い手による飼料用米多収品種作付助成	多収品種作付面積 （単収）	(29年度) 42ha (29年度) (498 kg/10a)	(32年度) 60ha (32年度) (600 kg/10a)
3	飼料用米	担い手の飼料用米作付集積支援	飼料用米集積実績面積 （担い手集積率）	(29年度) 212ha (29年度) (19%)	(32年度) 280ha (29年度) (25%)